

昭和 48 年 度

● 日野市一般会計及び各特別会計決算

審 査 意 見 書

日 野 市 監 査 委 員

日野市立図書館

81-7354



13 70 328



SH3



日監事発 第 63 号

昭和49年12月 2日

日野市長 森 田・喜美男 殿

日野市監査委員 牧 野 秀 夫

同 三 浦 重 春

昭和48年度日野市各会計決算及び

基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に付
された昭和48年度日野市各会計（企業会計を除く）決算及び付属書類ならびに
基金の運用状況を審査した結果、つぎのとおり意見を付します。

目 次

第 1. 審査の概要	3
1. 審査の期間	3
2. 審査の場所	3
3. 審査の対象	3
4. 審査の手続	3
第 2. 審査の結果	4
1. 計数について	4
2. 決算規模について	4
3. 財政状況について	8
4. 決算状況について	9
(1) 一般会計	9
ア 歳入決算状況	9
① 概 況	9
② 市 税	14
③ その他の歳入	18
イ 歳出決算状況	20
① 概 況	20
② 款別歳出状況	25
5. 是正、改善を要する事項	33
(2) 特別会計	35
ア 国民健康保険事業特別会計	35
イ 都市計画事業特別会計	39
ウ 下水道事業特別会計	41
(3) 財産に関する調書	43
ア 公有財産について	43
イ 物品について	43
ウ 基金運用状況について	43

昭和48年度日野市各会計決算および 基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

昭和49年9月10日～10月31日

2 審査の場所

日野市監査事務局

3 審査の対象

昭和48年度日野市一般会計歳入歳出決算

昭和48年度日野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

昭和48年度日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算

昭和48年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算

昭和48年度日野市決算付属書類

昭和48年度基金の運用状況

4 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された一般会計をはじめ各特別会計決算および付属諸表ならびに基金の運用状況を示す書類等が、適法な手続により作成されているか否かについて出納簿、歳入歳出簿等、関係諸帳簿および証拠書類との照合等、通常必要とする審査手続を実施するとともに、予算の執行については、地方自治法第2条第13項および第14項に明示されたとおり、年度内に予定された事務事業が、経済的かつ効果的に行なわれたかどうかを主眼として審査した。

第2 審査の結果

1 計数について

審査の対象となった各会計決算および付属書類は、関係諸帳簿ならびに証拠書類と照合の結果、計数に誤りなく、かつ事務手続についても法令にしたがい適正に処理されていることを確認した。また基金の保管および運用状況についても書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

2 決算規模について

一般会計および各特別会計における決算額は、次表に示すとおり歳入総額において9億6,050万6千円となり、歳出総額は9億2,484万9千円で、歳入歳出差引残額は3億7,565万7千円となっている。

なお、各会計における決算残額はそれぞれ昭和49年度に繰越されていることを確認した。

各 会 計 決 算 額

(単位 円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差引残額	残額の措置
一 般 会 計	8,422,016,411	8,179,366,519	242,649,892	翌年度へ繰越
国民健康保険事業 特 別 会 計	521,569,856	486,570,037	34,999,819	〃
都市計画事業 特 別 会 計	645,978,024	548,611,412	97,366,612	〃
下水道事業 特 別 会 計	60,942,419	60,301,161	641,258	〃
計	9,650,506,710	9,274,849,129	375,657,581	

なお、予算についてみると、当初予算額は73億8,114万2千円であったが、その後数回にわたり計22億1,864万8千円の増額補正が行なわれ、年度末予算現額は95億9,979万円となり、予算に対する収入率は100.5%である。また歳出についての予算執行率は96.6%で前年度(93.2%)に比べ3.4%の執行増となっている。

つぎに、各会計間における重複額(繰入、繰出額)を控除したところの実質的な決算規模について分析してみると、次表に示すとおり、本年度純決算額は93億9,100万円で歳出額は90億1,534万3千円となっている。

総括分

区 分 会計名		歳 入							
		本 年 度		前 年 度		比 較 増△減		本 年	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	決 算 額	
一 般 会 計		8422016411	87.27	5469430132	81.37	2952586279	53.98	8179366519	
特 別 会 計		1228490299	12.73	1252387631	18.63	△ 23897332	△ 1.91	1095482610	
内 訳	国保特別会計	521569856	5.40	431082832	6.41	90487024	20.99	486570037	
	都市計画特別会計	645978024	6.70	731792006	10.89	△ 85813982	△ 11.73	548611412	
	下水道特別会計	60942419	0.63	89512793	1.33	△ 28570374	△ 3.192	60301161	
計		9650506710	100.00	6721817763	100.00	2928688947	43.57	9274849129	

純計額総

区 分 会計名		歳 入						
		本 年 度			前 年 度 純決算額D	比較増△減		
		決算額 A	重複額 B	純決算額C (A - B)		金額 (C -D)	比 率	
一 般 会 計		8422016411	0	8422016411	5469,430,132	2952586279	53.98	
特 別 会 計		1228490299	259,506,000	968984299	1,073,976,824	△104,992,525	△ 9.78	
内 訳	国 保 特 別 会 計	521,569,856	16,873,000	504,696,856	401,853,832	102,843,024	25.59	
	都市計画特別会計	645,978,024	201,436,000	444,542,024	612,352,199	△167,810,175	△27.40	
	下水道特別会計	60,942,419	41,197,000	19,745,419	59,770,793	△ 40,025,374	△66.97	
計		9650,506,710	259,506,000	9,391,000,710	6543,406,956	2847,593,754	43.52	

析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 額		
度	前 年 度		比 較 増 △ 減			本 年 度	前 年 度	比 較 増 △ 減
構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率				
88.19	5,335,698,070	85.70	2,843,668,449	53.30		242,649,892	133,732,062	108,917,830
11.81	890,608,279	14.30	204,874,331	23.00		133,007,689	361,779,352	△228,771,663
5.25	396,482,261	6.37	90,087,776	22.72		34,999,819	34,600,571	399,248
5.91	410,818,497	6.60	137,792,915	33.54		97,366,612	320,973,509	△223,606,897
0.65	83,307,521	1.33	△ 23,006,360	△27.62		641,258	6,205,272	△ 5,564,014
100.00	6,226,306,349	100.00	3,048,542,780	48.96		375,657,581	495,511,414	△119,853,833

括 分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度			前 年 度	比 較 増 △ 減		本年度純増額	前年度純増額	
決算額 A'	重複額 B'	純決算額 C' (A'-B')	純決算額 D'	金額(C'-D')	比率	(C-C')	(D-D')	
8,179,366,519	259,506,000	7,919,860,519	5,157,287,263	2,762,573,256	53.57	502,155,892	312,142,869	
1,095,482,610	0	1,095,482,610	890,608,279	204,874,331	23.00	△126,498,311	183,368,545	
486,570,037	0	486,570,037	396,482,261	90,087,776	22.72	18,126,819	5,371,571	
548,611,412	0	548,611,412	410,818,497	137,792,915	33.54	△104,069,388	201,533,702	
60,301,161	0	60,301,161	83,307,521	△ 23,006,360	△27.62	△ 40,555,742	△ 23,536,728	
9,274,849,129	259,506,000	9,015,343,129	6,047,895,542	2,967,447,587	49.07	375,657,581	495,511,414	

3 財政状況について

本年度の財政状況については、歳入総額 9 億 6 千 5 百 0 万 6 千円で、歳出総額は 9 億 2 千 7 百 4 万 9 千円となり、次表に示すとおり実質収支（形式的累積収支）は 3 億 7 千 5 百 5 万 7 千円の収支残額である。また単年度における実質収支（前年度繰越金を除いたもの）は 1 億 1 千 9 百 8 万 3 千円の減となっている。単年度における実質収支が赤字となったことは、特別会計における財政収支の不均衡によるものである。

本市の財政規模は年々著しく増加を示しているがこれは行政需要の多様化、人件費の増嵩、物価の高騰等が原因している。都市化傾向の激しい状況のなかで急激な人口の増加があり、行政需要はますます複雑多岐にわたり、人件費の増嵩、物価の高騰等財政需要が急激に増加している。

したがって、激増する財政需要に対処するため、自主財源の的確な把握と依存財源の取得についてより一層の努力が必要であり、また事業の実施にあたっては、緊急度、必要性等計画的かつ効率的な財政執行がされるよう要望するものである。

財 政 収 支 状 況

（単位 円・％）

区 分 \ 会計別	一 般 会 計	特 別 会 計	計
当 初 予 算	6,317,537,000	1,063,605,000	7,381,142,000
補 正 予 算	2,046,506,000	172,142,000	2,218,648,000
継続費及び繰越事業費繰越 財源充当額	0	0	0
予 算 現 額 (A)	8,364,043,000	1,235,747,000	9,599,790,000
歳 入 決 算 額 (B)	8,422,016,411	1,228,490,299	9,650,506,710
歳 出 決 算 額 (C)	8,179,366,519	1,095,482,610	9,274,849,129
歳入歳出差引残額 (B) - (C) (D)	242,649,892	133,007,689	375,657,581
翌年度繰越事業財源充当額 (E)	0	0	0
実 質 収 支 (D) - (E) (F)	242,649,892	133,007,689	375,657,581
前 年 度 実 質 収 支 (G)	133,732,062	361,779,352	495,511,414
単年度実質収支 (F) - (G) (H)	108,917,830	△228,771,663	△119,853,833
予算執行率 歳 入 (B) (A)	100.69	99.41	100.53
歳 出 (C) (A)	97.79	88.65	96.62

4 決算状況について

(1) 一般会計

ア 歳入決算状況

① 概 況

本年度歳入決算額は84億2,201万6千円となり、次表（款別歳入状況年度別比較表）に示すとおり予算額83億6,404万3千円に対して予算収入率は100.6%である。また調定額（85億31万円）に対する収入率は99%でこれを前年度（54億6,943万円）に比較すると29億5,258万6千円（53.98%）の増加である。その主なものについてみると、市税8億5,556万2千円、都支出金10億1,445万9千円、国庫支出金2億2,450万8千円等である。

本年度における市税は38億658万5千円で、歳入総額に占める割合は45.2%となり、前年度（53.9%）に比べ8.7%の減少となっている。これらの構成比については、事業対象により年々比率の変化がみられるが、本年度については、都支出金が前年度に比べ10億1,445万9千円増加したことが大きな要因となっている。

つぎに、当年度収入未済額についてみると、調定額85億31万円に対し収入済額は84億2,201万6千円となり、収入未済額は7,684万1千円で前年度（4,881万円）に比べ、2,803万1千円の増加となっている。

つぎに、歳入決算額を財源別に分析してみると、次表（歳入財源別年度比較表）に示すとおり、自主財源については48億610万円となり、歳入構成率は57.1%である。これを前年度（35億7,277万8千円歳入構成率65.3%）と比較すると12億3,332万2千円の増加で8.3%の減少となっている。

また依存財源については、36億1,591万5千円で歳入構成比率は42.9%となっている。このように自主財源が依存財源を上回ることは、地方自治体として好ましい傾向にあるといえる。

しかしながら、一方において日野市基本構想で示された住宅都市としての建設途上における本市においては、都市的施設の整備等住みよい生活環境づくりと、複雑化する市民要望に対応するために必要な財源（国、都支出金、市債等）の確保について、より積極的な努力を望むものである。

款 別 歳 入 状 況

区 分 款 別	昭 和 4 8 年 度				
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額(C)	収入未済額	
1.市 税	3,801,364,000	3,884,248,494	3,806,585,609	76,387,506	
2.地 方 譲 与 税	19,922,000	19,922,000	19,922,000	0	
3.自動車取得税交付金	75,121,000	75,121,000	75,121,000	0	
4.地 方 交 付 税	211,903,000	213,036,000	213,036,000	0	
5.交通安全対策特別交付金	6,708,000	6,708,000	6,708,000	0	
6.分担金及び負担金	52,648,000	53,348,928	52,750,378	420,650	
7.使用料及び手数料	61,300,000	60,197,918	60,164,938	32,980	
8.国 庫 支 出 金	825,231,000	825,233,292	825,233,292	0	
9.都 支 出 金	1,621,867,000	1,639,795,267	1,639,795,267	0	
10.財 産 収 入	18,305,000	26,466,613	26,466,613	0	
11.寄 付 金	105,828,000	112,653,000	112,653,000	0	
12.繰 越 金	133,732,000	133,732,062	133,732,062	0	
13.諸 収 入	594,014,000	613,748,250	613,748,252	0	
14.市 債	828,100,000	828,100,000	828,100,000	0	
15.繰 入 金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0	
合 計	8,364,043,000	8,500,310,824	8,422,016,411	76,841,136	

年度別比較表

(単位 円・%)

	不納欠損額	収入済額	予算額 対 比 (C) (A)×100	調定額 対 比 (C) (B)×100	昭和47年度 収入済額 (D)	対47年度比較	
		構 成 比				増△減額(E) (C) - (D)	比 率 (E) (D)×100
	2,068,446	45.20	100.14	98.00	2,951,022,951	855,562,658	28.99
	0	0.24	100.00	100.00	18,434,000	1,488,000	8.07
	0	0.89	100.00	100.00	55,987,000	19,134,000	34.18
	0	2.53	100.54	100.00	80,278,000	132,758,000	165.37
	0	0.08	100.00	100.00	6,392,000	316,000	4.94
	177,900	0.63	100.19	98.88	59,629,643	△ 6,879,265	△11.54
	0	0.71	98.15	99.95	57,222,468	2,942,470	5.14
	0	9.80	100.00	100.00	600,724,661	224,508,631	37.37
	0	19.47	101.11	100.00	625,336,132	1,014,459,135	162.23
	0	0.31	144.59	100.00	75,592,178	△49,125,565	△64.99
	0	1.34	106.45	100.00	24,654,000	87,999,000	356.94
	0	1.59	100.00	100.00	64,313,466	69,418,596	107.94
	0	7.29	103.32	100.00	340,343,633	273,404,619	80.33
	0	9.83	100.00	100.00	509,500,000	318,600,000	62.53
	0	0.09	100.00	100.00	0	8,000,000	—
	2,246,346	100.00	100.69	99.08	5,469,430,132	2,952,586,279	53.98

歳入財源別

財源別		区 分			
		決 算 額			
		昭和48年度	昭和47年度	昭和46年度	
自主財源	市 税	3,806,585,609	2,951,022,951	2,376,428,522	
	分担金及び負担金	52,750,378	59,629,643	48,210,661	
	使用料及び手数料	60,164,938	57,222,468	43,685,850	
	財産収入	26,466,613	75,592,178	14,236,863	
	寄付金	112,653,000	246,540,000	41,245,000	
	繰越金	133,732,062	64,313,466	185,753,042	
	諸収入	613,748,252	340,343,633	257,105,615	
	繰入金	8,000,000	—	—	
	計	4,814,100,852	3,572,778,339	2,929,545,053	
依存財源	地方譲与税	19,922,000	18,434,000	3,937,000	
	自動車取得税交付金	75,121,000	55,987,000	56,250,000	
	地方交付税	213,036,000	80,278,000	90,767,000	
	交通安全対策特別交付金	6,708,000	6,392,000	2,751,000	
	国庫支出金	825,233,292	600,724,661	336,339,726	
	都 支 出 金	1,639,795,267	625,336,132	429,668,776	
	市 債	828,100,000	509,500,000	795,200,000	
	計	3,607,915,559	1,896,651,793	1,714,913,502	
歳入合計		8,422,016,411	5,469,430,132	4,644,458,555	

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	対47年度増△減額	昭和48年度	昭和47年度	昭和46年度	昭和48年度	昭和47年度	昭和46年度
	855,562,658	45.20	53.95	51.17	160.18	124.18	100.00
	△ 6,879,265	0.63	1.09	1.04	109.42	123.69	100.00
	2,942,470	0.71	1.05	0.94	137.72	130.99	100.00
	△ 49,125,565	0.31	1.38	0.31	185.90	530.96	100.00
	87,999,000	1.34	0.45	0.09	2731.31	597.75	100.00
	69,418,596	1.59	1.18	4.00	71.99	34.62	100.00
	273,404,619	7.29	6.22	5.53	238.71	132.38	100.00
	8,000,000	0.09	—	—	—	—	100.00
	1,241,322,513	57.16	65.32	63.08	164.33	121.96	100.00
	1,488,000	0.24	0.34	0.09	506.02	468.22	100.00
	19,134,000	0.89	1.02	1.21	133.55	99.53	100.00
	132,758,000	2.53	1.47	1.95	234.71	88.44	100.00
	316,000	0.08	0.12	0.06	243.84	232.35	100.00
	224,508,631	9.80	10.98	7.24	245.36	178.61	100.00
	1,014,459,135	19.47	11.43	9.25	381.64	139.07	100.00
	318,600,000	9.83	9.32	17.12	104.14	64.07	100.00
	1,711,263,766	42.84	34.68	36.92	210.38	110.60	100.00
	2,952,586,279	100.00	100.00	100.00	181.33	117.76	100.00

② 市 税

本年度における市税調定額は、38億8,424万8千円で、これに対する収入済額は38億658万5千円となり収入率は98.0%である。これを前年度（調定額30億55万8千円、収入済額29億5,102万2千円、収入率98.3%）と比較すると、収入済額では8億5,556万3千円（対前年度比28.9%）の増加である。

つぎに税目別収入状況についてみると、次表に示すとおり軽自動車税、市たばこ消費税、電気ガス税を除き増加しているが、その主なものは市民税で4億3,575万7千円の増加である。つぎに固定資産税の3億1,152万3千円、都市計画税1億1,767万円の順に増加している。

また、市税の収入状況について現年度および過年度についてみると、現年度収入済額は37億7,585万7千円で、収入率は98.4%である。滞納繰越分の収入済額は3,072万7千円で収入率は64.2%となっている。これを前年度と比較すると滞納繰越分の収入率がやや上昇している。

なお、収入未済額（滞納額）については7,638万7千円で前年度（4,792万円）より増加している。これは、市税の調定額が前年度より大巾に（約8億8,000万円）増加したことと、経済変動等の社会的要因によるものと思われる。

また、47年度の収入歩合は過去に見られなかったほど高率であったが、市税の総額が増大するにしたがい、収入歩合の高水準を保持してゆくことは困難な状況にあるように思考されるが、今後ともなお一層関係職員の特段の努力を要望するものである。

不納欠損について

市税における不納欠損額は206万8千円であるが、これを前年度（204万5千円）と比較すると2万3千円の増加である。

また、不納欠損額を税目別にみると、次表（市税不納欠損額内訳）に示すとおり、市民税が最も多く、全体の62.3%を占め欠損額も129万円となっている。つぎに固定資産税については54万7千円で、前年度（27万5千円）に比べると27万2千円増加している。なお軽自動車税9万9千円、都市計画

税 13 万円が不納欠損処分されている。これらの不納欠損理由および処分手続については、税の公平負担の原則から慎重に審査した結果、いずれも適法なものであることを確認した。

なお、本年度においては、固定資産税が増加したことについて特に処分事由を調査したが、生活困窮者あるいは土地家屋を転売し、転居先不明となったものが多く、関係職員の再度の調査にもかかわらず、居所不明のまま時効が完成したもので、止むを得ないものと認められた。

市 税 税 目 別

区 分 税 目	昭 和 4 8 年 度				
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
市 民 税	1,963,516,860	1,910,007,780	50.18	97.27	
固 定 資 産 税	1,285,414,431	1,268,007,410	33.31	98.65	
軽 自 動 車 税	19,683,173	16,925,290	0.44	85.99	
市 たばこ 消 費 税	182,604,750	182,604,750	4.80	100.00	
電 気 ガ ス 税	136,180,771	136,180,771	3.58	100.00	
都 市 計 画 税	293,301,309	289,312,408	7.60	98.64	
特別土地保有税	3,547,200	3,547,200	0.09	100.00	
合 計	3,884,248,494	3,806,585,609	100.00	98.00	

市税現年度滞納繰越別収入状況

(単位 円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現 年 度	3,836,420,431	3,775,857,928	61,355,570	98.42
滞 納 繰 越	47,828,063	30,727,681	15,031,936	64.25
合 計	3,884,248,494	3,806,585,609	76,387,506	98.00

年 度 比 較

(単位 円・%)

	昭和 4 7 年 度				対前年度比較	
	調定額(C)	収入済額(D)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額(E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
	1,511,580,750	1,474,250,758	49.96	97.53	435,757,022	29.56
	964,999,992	956,484,239	32.41	99.12	311,523,171	32.57
	19,375,570	17,134,607	0.58	88.43	△ 209,317	△1.22
	188,369,980	188,369,980	6.38	100.00	△ 5,765,230	△3.06
	143,141,637	143,141,637	4.85	100.00	△ 6,960,866	△4.86
	173,090,147	171,641,730	5.82	99.16	117,670,678	68.56
	0	0	—	—	3,547,200	—
	3,000,558,076	2,951,022,951	100.00	98.35	855,562,658	28.99

市 税 不 納 欠 損 額 内 額

(単位 円・%)

区 分 税 目	1 8 条 第 1 項		1 5 条 の 7 第 4 項		1 5 条 の 7 第 5 項		計		構 成 比 率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
市 民 税	599	1,135,701	30	154,665	0	0	629	1,290,366	62.38
固定資産税	134	408,299	18	139,240	0	0	152	547,539	26.47
軽自動車税	62	85,080	8	14,590	0	0	70	99,670	4.82
都市計画税	134	97,591	18	33,280	0	0	152	130,871	6.33
計	929	1,726,671	74	341,775	0	0	1,003	2,068,446	100.00

(注) 地方税法第18条第1項……法定期限の翌日から起算して5年間行使(滞納処分)

しない場合徴収権は時効により消滅する。

第15条の7第4項……滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は執行停止が3年間継続したとき消滅する。。

③ その他の歳入

交付金および交付税等

地方譲与税は予算額 1,992 万 2 千円で全額収入済となっている。自動車取得税交付金については、収入済額 7,512 万 1 千円で前年度（5,598 万 7 千円）に比べ、1,913 万 4 千円の増加となっている。

つぎに、地方交付税であるが、本年度決算額は 2 億 1,303 万 6 千円で前年度（8,027 万 8 千円）に比べ、1 億 3,275 万 8 千円の増加である。本年度の当市基準財政需要額の算定は 27 億 5,836 万 6 千円で、基準財政収入額は 25 億 6,446 万 3 千円となり、普通交付税は 1 億 9,390 万 3 千円である。また、特別交付税は 1,913 万 3 千円の収入となっている。

また、交通安全対策特別交付金は 670 万 8 千円の収入となり、前年度（639 万 2 千円）に比べ 31 万 6 千円増加している。

分担金および負担金

本年度調定額は 5,334 万 8 千円で収入済額は 5,275 万円となり収入率は 98.8%となっている。前年度収入済額（5,962 万 9 千円）と比較すると 687 万 9 千円の収入減となっている。つぎに、収入未済額は 42 万円となっているが、これは全額が保育所児童措置費保護者負担金である。

また、当年度不納欠損額は 17 万 7 千円で、これも保育所児童措置費保護者負担金 21 名分であるが、そのうち 15 名が居所不明で残る 6 名が生活困窮者で、いずれも適法な処分手続が行なわれていることを確認した。

しかしながら、児童措置費負担金は日野市保育所措置費徴収規則で定められているとおり、所得額に応じて 8 階層に分かれ公平な負担割合となっているもので、極力、現年度において納入させるよう指導改善され、事故等による所得減少者については規則第 3 条および第 4 条による減免手続を行なわせ、滞納者の減少に努力されるよう特に要望するものである。

使用料および手数料

本年度における調定額は 6,019 万 7 千円となり、予算額は 6,130 万円でこれに対する収入済額は 6,016 万 4 千円である。これを前年度（5,722 万 2 千円）と比較すると 294 万 2 千円の増加となり、その主なものは前年度に

において建設された市営住宅使用料（３１２万８千円）の増加分である。

国、都支出金

国庫支出金については予算額８億２,５２３万１千円で、これに対する収入済額は８億２,５２３万３千円で、前年度（６億７２万４千円）と比較すると２億２,４５０万９千円と大幅に増加しているが、これは生活保護費増加額（６,８０５万７千円）、児童福祉費増加額（３,６３０万４千円）、社会福祉費増加額（５,１８７万７千円）等が主な増加理由となっている。

つぎに、都支出金であるが予算額は１６億２,１８６万７千円で、これに対する収入済額は１６億３,９７９万５千円となっている。これを前年度（６億２,５３３万６千円）と比較すると１０億１,４４５万９千円の増加となっているが、主な増加理由は、一般事業補助としての振興交付金（３,６０２万円の増額）をはじめ、南平小学校建設費８億８,５７９万７千円、児童福祉事業費として１億１,０５４万円、二小、六小、七小、百草台小、高幡台小等の新增設事業費５,１５２万３千円等によるものである。

財産収入、寄付金

財産収入については、予算額１,８３０万５千円に対して、収入済額は２,６４６万６千円になっているが、これは庁舎建設資金積立金等の基金利子２,１９６万９千円と土地売払収入の３９１万６千円である。土地売払収入は川辺堀之内雑種地売却代３３５万９千円と日野雑種地売却代５５万６千円等で基金利子等を除き、いずれも契約あるいは入札（見積り合せ）により、適法に処分されているものと認められた。

寄付金については、予算額１億５８２万８千円で、収入済額は１億１,２６５万３千円となっている。行政協力費として寄付されたものが１億７５５万３千円（京王帝都電鉄６,４５０万円、日本電建１,５００万円、ニチモブレハブ１,１８５万９千円、国民金融公庫８６６万円、全国勤労者福祉協会６７４万５千円、三和興業（株）７８万９千円）一般寄付５００万円、交通安全に対する寄付１０万円である。

繰越金、諸収入

繰越金は1億3,373万2千円で特記すべき事項はない。

諸収入は、予算額5億9,401万4千円に対して収入済額は6億1,374万8千円となっている。これを前年度(3億4,034万3千円)と比較すると2億7,340万5千円の増加である。この主な増加理由についてみると、収益事業配分金増加額2億7,602万3千円、預託金元利収入は448万6千円の増加となっている。

また、土木費受託事業収入であるが、程久保2号線側溝改修工事受託費583万2千円、補助13号線改修工事受託費124万9千円、南平地内水路護岸工事受託費40万8千円である。

つぎに、市預金利子であるが、前年度(977万円)に比べ16万4千円が増加している。

市 債

本年度における市債総額は8億2,810万円で前年度(5億950万円)と比較すると3億1,860万の増加となっている。

なお、本年度末における市債発行現在高についてみると、次表に示すとおり29億9,922万4千円となっている。

市債発行額状況表

(単位 千円)

区 分	47年度末現在	48年度発行額	48年度 償還元金額	48年度末現在高
民 生 債	55,055	23,900	1,826	77,129
衛 生 債	376,307	38,000	29,135	385,172
土 木 債	162,114	29,000	2,858	188,256
公営住宅債	122,718	0	2,388	120,330
消 防 債	50,704	3,000	2,922	50,782
教 育 債	1,538,445	734,200	95,090	2,177,555
計	2,305,343	828,100	134,219	2,999,224

イ 歳出決算状況

① 概 況

本年度における歳出決算状況はつぎのとおり決算額において81億7,936

万6千円となり、予算執行率は97.7%である。本年度予算の執行にあたっては、議会で議決された事務および事業についてはおおむね予定どおり執行されているものと認められた。

つぎに、当年度決算額を前年度（53億3,569万8千円）と比較すると28億4,366万8千円（53.3%）の増加となっている。

また、予算額と決算額を比較してみるとつぎのとおり
予算額では

当初予算額	63億1,753万7千円
補正予算額	20億4,650万6千円
予算現額	83億6,404万3千円で

決算額では

支出済額	81億7,936万6千円
------	--------------

不用額（予備費1億777万8千円を含む）1億8,467万7千円となり、おおむね適正な予算執行がなされたものといえる。

また、款別歳出決算額については、次表（款別歳出状況年度比較表）に示すとおり、農業費を除いた各款が前年度より増加している。

つぎに款別決算額の順位については、

①教育費	32億7,819万9千円
②民生費	13億8,089万2千円
③総務費	12億9,186万4千円（積立金8,091万6千円、 土地開発基金繰出金2億607万8千円を含む）
④衛生費	8億 170万2千円
⑤土木費	7億5,086万6千円の順となっている。

なお、前年度と比べ特に増加したものは、①教育費15億9,253万7千円、②総務費4億7,267万円、③民生費4億4,997万3千円である。

つぎに性質別歳出決算額は次表に示すとおり消費的経費は43億78万2千円となり、前年度（29億9,709万2千円）に比べ13億369万円（43.5%）の増加となり、投資的経費については29億5,554万7千円で、前年度（17億4,922万4千円）に比べ12億632万3千円の増加である。

なお、歳出についての是正を必要とする点の指摘事項は総括に別記する。

款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	昭 和 4 8 年 度				
	予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比	
1. 議 会 費	82,505,000	81,996,281	99.38	1.00	
2. 総 務 費	1,302,433,000	1,291,864,143	99.19	15.80	
3. 民 生 費	1,406,195,000	1,380,892,306	98.20	16.88	
4. 衛 生 費	806,756,000	801,702,734	99.37	9.80	
5. 労 働 費	17,050,000	16,699,811	97.95	0.20	
6. 農 業 費	35,352,000	34,994,132	98.99	0.43	
7. 商 工 費	38,954,000	38,792,423	99.59	0.48	
8. 土 木 費	758,984,000	750,866,995	98.93	9.18	
9. 消 防 費	190,650,000	189,924,280	99.62	2.32	
10. 教 育 費	3,302,077,000	3,278,199,094	99.28	40.08	
11. 公 債 費	315,309,000	313,434,320	99.41	3.83	
12. 予 備 費	107,778,000	0	—	—	
合 計	8,364,043,000	8,179,366,519	97.79	100.00	

年度比較表

(単位 円・%)

	昭和47年度				対47年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減	決算額増 △減比率
	70,343,000	68,988,449	98.07	1.29	13,007,832	18.86
	826,874,000	819,193,612	99.07	15.35	472,670,531	57.70
	945,540,000	930,918,911	98.45	17.45	449,973,395	48.34
	624,697,000	621,989,215	99.57	11.66	179,713,519	28.89
	11,498,000	11,351,564	98.73	0.21	5,348,247	47.11
	36,945,000	35,848,966	97.03	0.67	△ 854,834	△ 2.38
	34,611,000	34,481,101	99.62	0.65	4,311,322	12.50
	749,426,000	737,341,154	98.39	13.82	13,525,841	1.83
	149,430,000	148,340,549	99.27	2.78	41,583,731	28.03
	1,701,932,000	1,685,661,476	99.04	31.59	1,592,537,618	94.48
	248,610,000	241,583,073	97.17	4.53	71,851,247	29.74
	13,169,000	0	—	—	0	—
	5,413,075,000	5,335,698,070	98.57	100.00	2,843,668,449	53.30

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

年度別 区分 経費別		昭和48年度		昭和47年度		対47年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費		4,300,782	52.58	2,997,092	56.17	1,303,690	43.50
内 訳	人件費	1,938,875	23.70	1,390,756	26.07	548,119	39.41
	物件費	869,955	10.64	650,075	12.18	219,880	33.82
	維持補修費	68,627	0.84	86,631	1.62	△ 18,004	△20.78
	扶助費	732,230	8.95	487,816	9.14	244,414	50.10
	補助費	691,095	8.45	381,814	7.16	309,281	81.00
投資的経費		2,955,547	36.13	1,749,224	32.78	1,206,323	68.96
内 訳	普通建設費	2,952,871	36.10	1,740,888	32.63	1,211,983	69.62
	災害復旧事業費	0	—	5,447	0.10	△ 5,447	△100.00
	失業対策事業費	2,676	0.03	2,889	0.05	△ 213	△ 7.37
公債費		313,430	3.83	241,579	4.53	71,851	29.74
繰出金		470,089	5.75	216,709	4.06	253,380	116.92
その他		139,519	1.71	131,094	2.46	8,425	6.43
合 計		8,179,367	100.00	5,335,698	100.00	2,843,669	53.30

② 款別歳出状況

議会費

予算額 8,250万5千円に対し、決算額は8,199万6千円で、予算執行率は99.3%である。これを前年度(6,898万8千円)と比較すると、1,300万8千円の増加であるが、これは主として報酬、給料等人件費の増加である。

総務費

予算額13億243万3千円で決算額は12億9,186万4千円となり、予算執行率は99.1%である。これを前年度(8億1,919万3千円)と比較すると4億7,267万1千円(57.7%)の増加となっている。本款における予算執行のなかで、主な事業をみると、庁舎の増築工事等2,512万5千円、新庁舎建設基金積立7,000万円、土地開発基金1億9,709万2千円、多摩平幹線1号舗装新設及び歩道新設工事1,486万3千円、多摩平幹線2号歩道設置工事1,152万円等である。

総務費については、市行政全般を対象とする事務的経費が主なもので、これを性質別に分析すると

消費的経費として

人件費	6億4,281万円
物件費	1億8,322万円
補助費	1億3,931万円
維持補修費	211万円

投資的経費として 1億1,534万円(積立金等を含む)

繰出金	2億907万円
-----	---------

計 12億9,186万円となっている。

民生費

予算額14億619万5千円に対し、決算額13億8,089万2千円で予算執行率は98.2%となり、これを前年度(9億3,091万8千円)と比較すると4億4,997万4千円(48.3%)と大幅な増加となっている。

この増加理由をみると

- ①人 件 費は前年度に対し 1 億 2,286 万 2 千円の増加
- ②老人扶助費 " 8,724 万 5 千円 "
- ③生活保護費 " 8,324 万 9 千円 "
- ④児童措置費 " 7,150 万 1 千円 "

のほか、平山台保育園新設、三沢保育園増築、日野児童館新設事業、地区センターの新設（2カ所）児童遊園地の新設（3カ所）等が行なわれ、おおむね予定された事業が執行されたものと認められる。

また、国民健康保険事業への繰出金は 1,687 万 3 千円で前年度（2,922 万 9 千円）に比べ、1,235 万 6 千円の減少となっている。

なお、本年度における国民年金印紙購入執行額は 8,623 万円で資金回転率は 14.37 回となっている。

衛生費

本年度衛生費における予算額は 8 億 675 万 6 千円で、決算額は 8 億 170 万 2 千円となり、予算執行率は 99.3%となっている。これを前年度（6 億 2,198 万 9 千円）と比較すると 1 億 7,971 万 3 千円（28.8%）の増加である。

本款の主となる執行経費は、清掃費（4 億 1,607 万 3 千円）であるが、項別執行状況は、つぎのとおりである。

- 保健衛生費 1 億 5,724 万 4 千円（前年度に対し 7,666 万 8 千円の増加）
- 清 掃 費 4 億 1,607 万 3 千円（ " 2,398 万 2 千円の減少）
- 水 道 費 1,543 万 7 千円（ " 1,196 万 9 千円の増加）
- 病 院 費 2 億 1,294 万 7 千円（ " 1 億 1,505 万 9 千円の増加）

なお、増加理由についてみると、保健衛生費では予防費が最も多く 6,859 万 7 千円でこれは南多摩東部共立病院の改築に伴う負担金 6,596 万 1 千円および人件費の増加である。

つぎに清掃費については、し尿収集運搬委託料、ごみ収集運搬委託料の増加および 50 Kl し尿処理施設増築工事（7,600 万円）プラットホーム上屋新設（1,095 万円）等が主なものである。

また、病院では病院運営費補助として 2 億 1,294 万 7 千円（うち都交付

金 2,422万3千円)が交付され、病院運営事業の欠損補てんとなっている。

労働費

労働費の予算額は1,705万8千円で、決算額は1,669万9千円となり、予算執行率は97.9%である。これを前年度(1,135万1千円)と比較すると534万8千円の増加である。

農業費、商工費

農業費予算額は3,535万2千円で、これに対する決算額は3,499万4千円となり、予算執行率は98.9%である。これを前年度と比較すると85万4千円の減少となるが、減少理由は一般事務事業経費が減少したことによる。なお、人件費(436万1千円)は増加している。本市の農業については急激に農地面積が減少し、急進する宅地化に対し、今後の課題として緑の保全等について近郊農業としての施策を検討されるよう望まれる。

商工費については、予算額3,895万4千円で決算額は3,879万2千円となり、予算執行率は99.5%となっている。これを前年度(3,448万1千円)と比較すると431万1千円の増加となっている。これは人件費(105万2千円)と一般事務事業経費の増加である。

土木費

予算額7億5,898万4千円に対し、決算額は7億5,086万6千円となり予算執行率は98.9%である。これを前年度(7億3,734万1千円)と比較すると1,352万5千円(1.8%)の増加となっている。

本款の決算状況を項別にみるとつぎのとおりであり、

項目別	本年度決算額	前年度決算額	増△減額
土木管理費	2,349万円	1,944万円	405万円
道路橋梁費	2億6,940万円	3億1,065万円	△4,125万円
都市計画費	4億4,622万円	3億1,381万円	1億3,241万円
住宅費	1,174万円	9,342万円	△8,168万円

土木管理費については人件費を主とした経常的な費用である。道路橋梁費では維持費として側溝補修等7件494万円、水路維持等5,416万円、道路

舗装補修費等 1,670 万円、道路補修費等 502 万円が主とした事業である。また、道路新設関係では、舗装工事費 5,940 万円、側溝新設等 2,549 万円、道路用地費 59 万円、橋梁新設 40 万円等の事業が行なわれている。また街路灯費は年々増加して本年度では総額 1,600 万円が支出されている。

つぎに、都市計画費についてみると、管理費（人件費等）3,133 万円をはじめ、多摩平地区内下水道事業への繰出金 4,119 万円、区画整理事業への繰出金 2 億 1 億 4 千 3 万円（都市計画税 2 億 8,931 万円）公共用地取得に伴う市開発公社への委託料として 1 億 2,213 万円が支出されている。つぎに公園施設関係についてみると、管理費 1,452 万円、駒形公園整備事業費 2,149 万円が主な支出である。

また、住宅費については既設の市営住宅管理費として 447 万円、建設工事費として 727 万円の支出であるが、これは高幡市営住宅離作補償料（668 万円）等である。

なお、本年度は市営住宅の建設は行なわれていない。

消防費

予算額 1 億 9,065 万円に対し、決算額は 1 億 8,992 万 4 千円となり予算執行率は 99.6 % である。これを前年度（1 億 4,834 万円）と比較すると 4,158 万 4 千円の増加となっている。

本年度常備消防に関する委託料は 1 億 5,455 万 4 千円で、前年度（1 億 1,998 万 5 千円）に比べ 3,456 万 9 千円（28.8 %）の増加となっている。市民の防災にあたる本事業は年々施設整備が行なわれている。また、非常備消防については、消防団（8 分団 25 部）であるが、年次計画により消防自動車を配備することになっているが、昭和 42 年度から本年度までにすでに 8 台が配備済となっている。

また、防火施設として、市内消火栓設置負担金 500 万円、防火貯水槽新設工事費 248 万円等の事業が行なわれ、適正な予算執行がなされているものと認められる。

教育費

予算額 33 億 2 億 0 万 7 千円に対し、決算額は 32 億 7,819 万 9 千円と

なり、予算執行率は99.2%となっている。これを前年度（16億8,566万1千円）と比較すると15億9,253万8千円の増加である。

本年度決算額を各項別にみると次表のとおりである。

項目別	本年度決算額	前年度決算額	増△減額
教育総務費	8,004万円	7,104万円	900万円
小学校費	26億9,332万円	7億1,003万円	19億8,329万円
中学校費	2億3,169万円	5億1,489万円	△2億8,320万円
幼稚園費	1億554万円	7,825万円	2,729万円
社会教育費	1億2,770万円	2億7,627万円	△1億4,857万円
保健体育費	3,987万円	3,515万円	472万円

つぎに本款の主な事業についてみると、小学校費では南平小用地買収をはじめ、七小の建設、二小、六小、百草台小の増築工事、七小のプール、体育館の新築等、防音併行工事を合わせて総額22億413万円余の事業が行なわれている。また、小学校の運営に要する経費についてみると、本年度執行額は4億8,918万円余となり、前年度（3億4,205万円）に比べ1億4,713万円の増加となっている。増加した主なものは、人件費（9,385万円）および教材費等である。

つぎに中学校費については、建設事業として三中校舎、及び校地の買収、三中、七生中仮設教室の新築、四中プール循環装置の新設等9,690万円余の事業費となっている。なお、学校運営費については教材備品等の整備に支出されている。その他については小学校費と同傾向の予算執行となっている。

つぎに幼稚園費についてみると、本年度は第五幼稚園（工事費3,989万円）が新設され、幼児教育の振興が期待される。

社会教育費については、昨中央図書館が新設されたので、同館の維持管理を含む需用費が増加した。また、保健体育費については、市民プールの整備事業等が行なわれた。

以上、教育費全般の主な事項について述べてきたが、各項目とも適正な事務手続により執行されているものと認められる。

なお、教育費の今後の課題として展望すると、当市の人口は増加の一途をたどりつつあり、特に人口の構成をみると、就学未満児数と出生率が特に多く、このために数カ年にわたり義務教育施設の新増設が続くものと考えられるの

で、人間形成上欠くことのできない教育期間（１時点）である義務教育施設の整備拡充については、計画的な配慮のもとに、関係者においてはより以上の努力を望むものである。

公債費、予備費

公債費における決算額は、３億１,３４３万４千円で前年度（２億４,１５８万３千円）に比べ７,１８５万１千円の増加となっている。公債費が歳出総額に占める割合は３.８％で前年度（４.５％）より０.７％減少している。

また、予備費については当初予算額７,６０１万１千円で、補正額９,２０７万５千円となり、充当状況は次表に示すとおりであるが２４件６,０３０万８千円が充当され、不用額は１億７７７万８千円となっている。充当額を前年度（１１件１,１１７万３千円）と比較すると４,９１３万５千円の増加である。これら増加の内容については審査の結果止むを得ないものと認められた。

予 備 費 充 当 状 況

(款別)

(単位 円・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	81,996,281	3,435,000	1	4.19
2. 総 務 費	1,291,864,143	12,867,000	8	1.00
3. 民 生 費	1,380,892,306	12,897,000	3	0.93
4. 衛 生 費	801,702,734	645,000	1	0.08
5. 労 働 費	16,699,811	129,000	1	0.77
6. 農 業 費	34,994,132	214,000	1	0.61
7. 商 工 費	38,792,423	53,000	2	0.14
8. 土 木 費	750,866,995	15,838,000	4	2.11
9. 消 防 費	189,924,280	0	0	—
10. 教 育 費	3,278,199,094	14,230,000	3	0.43
11. 公 債 費	313,434,320	0	0	—
合 計	8,179,366,519	60,308,000	24	0.74

(節別)

(単位 円・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
2. 給 料	871,980,204	44,000	1	0.01
3. 職 員 手 当 等	895,075,551	5,383,000	2	0.60
5. 災 害 補 償 費	76,966	77,000	1	100.04
8. 報 償 費	58,483,701	810,000	1	1.39
11. 需 用 費	332,475,907	417,000	3	0.13
15. 工 事 請 負 費	1,313,555,300	21,055,000	8	1.60
17. 公有財産購入費	1,444,268,203	10,670,000	1	0.74
19. 負担金補助及び 交付金	445,961,585	824,000	3	0.18
20. 扶 助 費	732,906,679	11,603,000	2	1.58
22. 補償・補填及び 賠償償金	22,973,320	9,184,000	1	39.98
23. 償還金利子及び 割引料	349,090,722	241,000	1	0.08
合 計	6,466,848,138	60,308,000	24	0.93

予算の流用について

予算流用は25件1111万6千円で前年度(14件92万1千円)に比較して1,019万5千円の激増となっているが、事務手続は、是正、改善事項に述べるものを除き、おおむね適正な予算執行がなされているものと認められた。

なお、一部に予算事務規則に反するような流用があったが今後の予算執行にあたってはこの点十分留意されたい。

流用状況については次表のとおりである。

予算の流用状況

(単位 円)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
給 料 か ら	91,000	4	給 料 へ	121,000	5
職員手当等から	59,000	3	職員手当等へ	431,000	4
共 済 費 か ら	2,000	1	共 済 費 へ	2,000	1
賃 金 か ら	230,000	1	賃 金 へ	463,000	1
旅 費 か ら	740,000	1	報 償 費 へ	11,000	1
需用費から	270,000	4	需用費へ	2,367,000	7
役務費から	459,000	2	工事請負費へ	1,204,000	1
委託料から	1,000,000	2	原 材 料 費 へ	2,000,000	1
工事請負費から	4,000	1	負担金補助及び 交 付 金 へ	32,000	1
負担金補助及び 交 付 金 か ら	3,413,000	3	扶 助 費 へ	4,485,000	3
扶 助 費 か ら	4,848,000	3			
合 計	11,116,000	25	合 計	11,116,000	25

5 是正、改善を要する事項

1 予算の計上方法について

- (1) 予算支出が全くない節が多くみられたが、今後の予算計上にあたっては十分な計画のもとに予算化されるよう配慮されたい。
- (2) 予算科目の適正、統一化について

<事例>

(款)土木費 (項)都市計画費 (目)市開発公社費、この事例における目の設定は不適切である。多目的に使用する内容の費目は適正な費目に設定するよう配慮されたい。

2 予算の流用について

- (1) 予算事務規則に反するような流用の事例

(款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 (節)賃金、賃金へ扶助費から流用をうけている(463,000円)扶助費という性格から好ましい扱いとはいえない。

- (2) 流用、充当が錯綜している事例

(款)土木費 (項)道路橋梁費 (目)道路新設改良費、この事例の目は次表のとおり予備費から充当、同目間に流用、他の目へ流用、同目間から流用等非常に錯綜した予算措置をしているが、今後は合理的な予算を計上するよう努力されたい。

8.	2.	3.	1 7.	充当	1 0, 6 7 0. 0 0 0 円				
8.	2.	3.	1 9.	流用	2, 0 0 0, 0 0 0	8.	2.	2.	1 6 へ
8.	2.	3.	1 9.	"	1, 2 0 4, 0 0 0	8.	2.	3.	1 5 へ
8.	2.	3.	1 1.	"	5 5, 0 0 0	8.	2.	1.	1 1 へ
8.	2.	3.	1 5.	"	1, 2 0 4, 0 0 0	8.	2.	3.	1 9 から

3 住居手当について

当市の場合是一律支給であるが、何らかの基準を設ける必要があるように思考されるので十分研究され、支給の適正を計られたい。

4 予算の減額で事業が未執行となったものについて

<事例>

	(補正前の額)	(補正額)	(計)	
土木費 (目) 道路維持費	114,003	△ 29,500	84,503	水路補修
〃 道路新設改良費	219,984	△ 138,312	81,672	工事請負費 公有財産購入費
〃 都市下水路費	70,000	△ 61,500	8,500	神明上地区外 都市下水路設計工事
〃 公園費	425,120	△ 400,000	25,120	公有財産購入費
〃 市営住宅建設費	104,532	△ 96,930	7,602	工事請負費他
教育費 学校建設施設整備費	2,371,583	△ 207,570	2,164,013	第二小用地買収他

この事例にみられるように予算の減額によって若干の事業が未執行となっているが、予算の確定した事業は執行すべきものであり、今後はこのような事態にならないよう計画的、合理的な予算を編成されるよう留意されたい。

5 国の総需要抑制政策の影響を受けて未執行となった事業について

(当市および近隣市の状況)

市名	事業	予算減額	起債減額	起債不許可
日野市	水路補修事業	29,500 ^{千円}		4,900 ^{万円}
昭島市	都市計画事業			700 ^{万円}
国立市	道路施設整備事業		1,300	4,600 ^{万円}
	用地買収事業		3,000	
	区画整理事業		300	
立川市	影響なし			
小金井市	〃			
小平市	〃			

当市および若干の市で国の政策により起債が減額または不許可となり、事業が未執行となったものがあるが他の地方自治体においては、当初予定どおり事業を執行しており、まったく影響がないところもあるので、日野市が減額されていることは、市民の要望等からみて財政上一考を要するものである。

(2) 特 別 会 計

ア、国民健康保険事業特別会計

本年度における歳入決算額は、5億2,156万9千円で、これに対する歳出決算額は4億8,657万円で、差引残額3,499万9千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

歳入決算額5億2,156万9千円を前年度4億3,108万2千円に比較すると9,048万7千円の増加となっている。

款別歳入状況については、次表に示すとおりであるが、繰入金および諸収入を除いては、それぞれ増加している。特に保険税では2,055万3千円また、都支出金については、1,825万円(81.09%)の増加である。この都支出金の内訳は、老人医療助成に伴う保険者負担増補助金が、48年1月1日より国が70歳以上の者を対象として助成制度を実施したことに伴い、東京都が65歳以上の者としたことにより、本市の該当者が700人増加したことと合せ1人当りの基準単価も増額され、前年度に比較して1,014万8千円の増加によることと、特別区との格差是正補助金も600万円の増加によるものである。

款別歳入決算額年度比較

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和48年度	昭和47年度	昭和46年度	対47年度比較	
				増△減額	増△減比率
1.国民健康保険税	163,007,800	142,454,100	114,588,190	20,553,700	14.43
2.国庫支出金	264,435,178	218,970,534	168,014,217	45,464,644	20.76
3.都支出金	40,757,719	22,507,262	16,502,505	18,250,457	81.09
4.繰入金	16,873,000	29,229,000	12,000,000	△2,356,000	△42.27
5.繰越金	34,600,571	14,026,802	12,681,362	20,573,769	146.67
6.諸収入	1,895,588	3,895,134	3,582,249	△1,999,546	△51.33
合 計	521,569,856	431,082,832	327,368,523	90,487,024	20.99

つぎに保険税の収納状況についてみると、次表に示すとおり徴収率は上昇してきており、特に滞納繰越分においては、前年度を2.18%上回り関係職員の努力が認められる。

しかしながら、全体の収入未済額は、1,031万9千円となっており、これら滞納繰越額の徴収にあたっては、引続き一層の努力を期待するものである。また、本年度不納欠損額は12万4千円で前年度(20万6千円)に比較して8万2千円の減少となっており、努力が認められる。処分理由は、生活困窮あるいは、転出先不明等によるもので、この処分手続きは適法に処理されていることを確認した。

国民健康保険税徴収状況年度比較

(単位 円・%)

年度別 区 分		昭和48年度	昭和47年度	昭和46年度
予 算 額	現年度分	157,677,000	131,344,000	107,470,000
	滞納繰越分	4,849,000	7,717,000	4,245,000
	計	162,526,000	139,061,000	111,715,000
調 定 額	現年度分	165,273,760	141,665,380	115,409,160
	滞納繰越分	7,296,780	7,695,720	6,919,070
	計	172,570,540	149,361,100	122,328,230
収 入 済 額	現年度分	157,698,430	137,022,740	110,072,250
	滞納繰越分	5,309,370	5,431,360	4,515,940
	計	163,007,800	142,454,100	114,588,190
予 算 執 行 率	現年度分	100.01	104.32	102.42
	滞納繰越分	109.49	70.38	106.38
	計	100.30	102.44	102.57
徴 収 率	現年度分	95.42	96.72	95.38
	滞納繰越分	72.76	70.58	65.27
	計	94.46	95.38	93.67

なお、他会計繰入金の年度比較表は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金状況

(単位 円)

年 度	金 額	対前年度増減額	年 度	金 額	対前年度増減額
昭和48年度	16,873,000	△12,356,000	昭和45年度	39,962,000	12,527,000
昭和47年度	29,229,000	17,229,000	昭和44年度	27,435,000	8,435,000
昭和46年度	12,000,000	△27,962,000	昭和43年度	19,000,000	-

歳出決算状況

歳出決算額は4億8,657万円で、これを前年度(3億9,648万2千円)と比較すると9,008万7千円の増加となっている。

款別歳出決算状況は次表に示すとおりであるが、このうち保険給付費は4億4,151万5千円で前年度(3億6,405万5千円)と比較すると7,746万円の増加である。保険給付費が歳出全体に占める割合は90.74%となっている。

款別歳出決算年度比較

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和48年度	昭和47年度	昭和46年度	対47年度比較	
				増△減額	増△減比率
1.総 務 費	41,058,807	28,783,881	23,039,780	12,274,926	42.65
2.保険給付費	441,515,087	364,055,017	285,508,904	77,460,070	21.28
3.保険施設費	3,328,138	2,740,380	2,456,646	587,758	21.45
4.公 債 費	0	0	0	0	-
5.諸支出金	668,005	902,983	2,336,391	△234,978	△26.02
合 計	486,570,037	396,482,261	313,341,721	90,087,776	22.72

このように保険給付費が増加した原因としては、次表に示すとおり前年度より被保険者数が4.95%、受診率は5.05%、受診件数では9.51%とそれぞれ伸びを示しており特に、費用においては、1世帯あたり9,912円で13.60%、また、1人当たりについてみると、3,794円15.43%と増加したことがあげられる。これらの要因が本事業の財源を圧迫し、一般会計か

らの繰入金の増額となっているものと思考される。したがって、今後の事業運営にあたっては、その財源確保のため、国、都の財政援助をさらに多く求めること等に努力され、できるかぎり本事業の本来の目的である市民の健康が十分保持されることを期待するものである。

療養費用等年度比較

区 分 \ 年度別		昭和 4 8 年度	昭和 4 7 年度	対 4 7 年度比較	
				増 △ 減 額	増△減比率
世 帯 数 (年 間 平 均)		7,508	7,040	468	6.65
被 保 険 者 数 (年 間 平 均)		21,909	20,875	1,034	4.95
受 診 率		553.59	526.99	26.60	5.05
受 診 件 数		121,287	110,752	10,535	9.51
費 用 額		621,810,175	513,273,911	108,536,264	21.15
内 訳	1 件 当 り 費 用 額	5,127	4,634	493	10.64
	1 世 帯 当 り 費 用 額	82,820	72,908	9,912	13.60
	1 人 当 り 費 用 額	28,382	24,588	3,794	15.43
結核予防法等負担金		5,454,744	5,387,973	66,771	1.24
保 険 者 負 担 分		432,920,305	355,964,940	76,955,365	21.62
内 訳	1 世 帯 当 り 負 担 分	57,661	50,563	7,098	14.04
	1 人 当 り 負 担 分	19,760	18,261	1,499	8.21

イ、都市計画事業特別会計

本年度における歳入決算額は、6億4,597万8千円でこれに対する歳出決算額は、5億4,861万1千円でこの差引残額9,736万7千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

歳入決算額6億4,597万8千円を前年度7億3,179万2千円に比較すると8,581万4千円の減少となっている。

款別歳入状況については、次表に示すとおりであるが、繰入金及び繰越金を除いては、それぞれ減少している。繰入金の増加内訳としては、現在施工されている唯一の事業である神明上区画整理事業へ1億6,700万円が、一般会計より繰入られているためである。一方諸収入についてみると、2億9,848万5千円と大幅に減少しているがこの主たる理由は、平山台及び神明上区画整理事業区域内の保留地合計1,512.43㎡(1,240万3千円)を処分したが、処分面積において前年度(8,194.85㎡)より6,682.43㎡減少したことによるものである。

歳入決算額年度比較

(単位 円・%)

年度 区分	昭和48年度	昭和47年度	対47年度比較	
			増△減額	増△減比率
繰入金	201,436,000	119,439,807	81,996,193	68.65
国庫支出金	95,532,579	102,137,584	△6,605,005	△6.47
都支出金	0	0	0	—
繰越金	320,973,509	183,693,676	137,279,833	74.73
諸収入	28,035,936	326,520,939	△298,485,003	△91.41
合計	645,978,024	731,792,006	△85,813,982	△11.73

歳出決算状況

歳出決算額は5億4,861万1千円で、これを前年度(4億1,081万8

千円)と比較すると1億3,779万3千円の増加となっている。款別歳出決算状況は次表に示すとおりであるが、総額が大幅に増加しているが、これは事業費において6,830万5千円増加したことと、平山台区画整理事業の小宅地減歩緩和に伴う交付金5,588万7千円及び換地清算による交付金908万8千円の合計6,497万5千円が支出されたことによるものである。

つぎに本年度の主な事業についてみると、平山台区画整理事業分では、新都市建設公社への委託料1,251万9千円、工事請負費として3,008万9千円、換地清算による漬地補償金等に7,119万円が支出され、さらに神明上区画整理事業分では、工事請負費に858万6千円、工事に伴う物件等補償金として2億7,763万5千円が支払われている。

歳 出 決 算 額 年 度 比 較

(単位 円・%)

年 度 区 分	昭和48年度	昭和47年度	対47年度比較	
			増△減額	増△減比率
一 般 管 理 費	24,853,953	19,546,982	5,306,971	27.15
区画整理総務費	32,702,379	33,478,994	△776,615	△2.32
審 議 会 費	625,826	644,375	△18,549	△2.88
事 業 費	425,453,519	357,148,146	68,305,373	19.13
都市下水総務費	-	-	-	-
都市下水事業費	-	-	-	-
清 算 事 務	64,975,735	-	64,975,735	-
合 計	548,611,412	410,818,497	137,792,915	33.54

上述のとおり予算規模が増大した理由としては、平山台および四ッ谷下区画整理事業が完工したことに伴う清算金の支払い等によるものである。

以上、本会計については、一部清算事務の遅延を除いては、おおむね適正に執行されているものと認められる。

ウ、下水道事業特別会計

本年度における歳入決算額は6,094万2千円で、これに対する歳出決算額は6,030万1千円でこの差引残額64万1千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

歳入決算額6,094万2千円を前年度8,951万2千円に比較すると2,857万円の減少となっている。款別歳入状況については次表に示すとおりであるが、一般会計から繰入金が前年度より38.51%と大幅に増加しているが、前年度中に処理施設改良工事を完工したため市債において大幅な減少があり全体では31.92%の減少である。

歳入決算額年度比較

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	昭和48年度	昭和47年度	対47年度比較	
			増△減額	増△減比率
使用料及び手数料	13,392,061	12,700,262	691,799	5.45
繰 入 金	41,197,000	29,742,000	11,455,000	38.51
繰 越 金	6,205,272	2,876,375	3,328,897	115.73
諸 収 入	148,086	194,156	△46,070	△23.73
市 債	0	44,000,000	△44,000,000	△100.00
合 計	60,942,419	89,512,793	△28,570,374	△31.92

歳出決算状況

歳出決算額は6,030万1千円で、これを前年度8,330万7千円と比較すると2,300万6千円減少している。款別歳出状況は次表に示すとおりであるが、下水道処理費において4,805万1千円と大幅に減少しているが、これは前年度までの継続事業としての処理施設改良工事が終了したことによるものであるが、これに伴い公債費が1,835万4千円増加している。このうち市債の元利償還金が1,553万2千円で84.62%を占めている。

歳出決算額年度比較

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	昭和48年度	昭和47年度	対47年度比較	
			増△減額	増△減比率
下水道総務費	24,149,260	17,458,226	6,691,034	38.33
下水道処理費	13,304,618	61,356,407	△48,051,789	△78.32
公 債 費	22,847,283	44,928,888	18,354,395	40.852
合 計	60,301,161	83,307,521	△23,006,360	△27.62

以上、本会計については、適正に執行されているものと認められる。

事業実績年度比較

資 料

区 分 \ 年 度	昭和48年度	昭和47年度	対47年度比較	
			増△減額	増△減比率
年度末処理戸数	5,109戸	5,094	15	0.29
年度末処理人口	20,379人	20,298	81	0.40
年間総処理量	1,684,200 m^3	1,831,362	△147,162	△8.04
一日平均処理量	4,614 m^3	5,017	△403	△8.03
処 理 収 益	13,381,517円	12,677,684	703,833	5.55

(3) 財産に関する調書

ア、公有財産について

本年度末における公有財産（不動産）は、つぎのとおりである。

区 分	土 地			建 物		
	48年度	47年度	比較増減	48年度	47年度	比較増減
行政財産 [㎡]	621,924.45	524,420.70	97,503.75	142,847.53	132,454.45	10,395.08
普通財産 [㎡]	67,394.42	97,385.24	△29,990.82	1,010.27	1,010.27	0
計 [㎡]	689,318.87	621,805.94	67,512.93	143,857.80	133,462.72	10,395.08

調書は法令に準拠し作成され、誤りなく適正に表示されているものと認められた。また有価証券については、電話債券926万円が銀行保管されていることを確認した。

なお、出資による権利については、①東京都農業信用基金協会出資証券38万円、②農業共済基金出資金23万6千円、③財団法人日野開発公社200万円、④新都市開発公社50万円となっており前年度と変わっていない。

イ、物品について

本年度末における物品（1品目の取得価格50万円以上のもの）は調書に記載されているとおりであり、備品台帳と突合の結果誤りは認められなかった。また物品の管理については、毎年定例的に内部検査により備品台帳との照合等が実施され、物品の保管状況が確認されており特記すべき事項はない。

ウ、基金運用状況について

公益質屋事業貸付基金

本市の公益質屋業務は、日野町当時の昭和26年11月より開始され、昭和40年度からそれまでの公益質屋特別会計から現在までの公益質屋事業貸付基金として地域住民の生活に役立ってきたが、すでに所期の目的も達成されたこと等の理由により、本事業も本年度をもって廃止され、これに関する議会の議決が本年3月の第一回定例市議会において行なわれている。この間12年余にわたる関係職員の努力のあとがうかがわれるものである。

つぎに実績についてみると年間における貸付額は9,242,450円で、これに対する弁済額は13,937,350円となり貸付額を年間平均在庫高で除

したところの貸付回転数は2.29回転となっている。

また、年度末における基金の内訳についてみると業務整理のため10月15日より貸付を中止し、3月19日に流質物入札処分を実施した結果、在庫額は無く、現金は基金そのものの8,000,000円である。

なお運用により生じた利子1,640,834円、流質物売却による利子相当分115,770円、基金の預金利子108,726円および基金8,000,000円が規定どおり、それぞれ一般会計に収入されていることを確認した。

基金運用状況年度比較

(単位 円・%)

区 分 年 度	基 金 額	貸 付 額	弁 済 金	利 子
昭和48年度 (A)	8,000,000	9,242,450	13,937,350	1,640,834
昭和47年度 (B)	8,000,000	20,960,300	20,844,050	2,249,696
昭和46年度	7,000,000	20,502,250	18,922,900	2,120,357
対47年度増△減額 (A) - (B).....(C)	0	△11,717,850	△6,906,700	△608,862
対47年度増△減率 (C)/(B) × 100	—	△ 55.90	△33.14	△27.06

区 分 年 度	流質元金	流質処分金	年間平均在庫高	貸付回転数
昭和48年度 (A)	964,750	1,124,300	4,035,171	2.29
昭和47年度 (B)	1,012,900	1,158,900	6,437,629	3.26
昭和46年度	879,900	1,019,400	6,456,063	3.18
対47年度増△減額 (A) - (B).....(C)	△48,150	△ 34,600	△2,402,458	△ 0.97
対47年度増△減率 (C)/(B) × 100	△ 4.75	△ 2.99	△ 37.32	△29.75

用品調達基金

本年度の基金額は、年度当初3,000,000円を増額して6,000,000円で運用された。この運用状況については、次表に示すとおりであるが、このうち用品購入額は54,593,238円で、これを基金額で除したところの基金の回転数は7.94回転となっている。

また、年度末における基金の内訳についてみると在庫額 6,159,398 円
現金 2,824,397 円および未払金 2,983,795 円となっており、現金と
在庫額の合計より未払金を差引くと基金額と合致する。（現金＋在庫額）－
未払金＝基金額、なお運用により生じた余剰金 5,600 円および基金の利子
60,522 円については、規定のとおり一般会計へ収入されていることを確
認した。

基金運用状況

（単位 円）

区 分	金 額	備 考
基 金 額	6,000,000	
年間購入額	54,593,238	未払額 2,983,795 円を含む
年間払出額	49,671,750	
年度末在庫高	6,159,398	
年度末現金	2,824,397	
余 剰 金	5,600	一般会計へ

庁舎建設基金

本年度末の基金額は 317,403,074 円となっている。本年度における
蓄積状況は基金積立金 70,000,000 円および期間中の利子分
10,915,588 円の合計 80,915,588 円を積立している。なお保管に
ついて実査したところ日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

土地開発基金

本年度末の基金額は 132,639,100 円となっている。運用状況につい
てみると、期間中の利子 8,985,100 円が積立てられているが、土地の取
得等は行なわれていない。

なお、保管について実査したところ、日野市指定金融機関に預金されてい
ることを確認した。

国民年金印紙調達基金

本年度の基金額は、前年度と同額の 6,000,000 円で運用された。この運

用状況については、次表に示すとおりであるが期間中に生じた利子
 85,395円および印紙売さばき手数料2,298,520円については規定の
 とおり一般会計へ収入されていることを確認した。

基金運用状況

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
基 金 額	6,000,000	
年 間 購 入 額	86,230,000	
“ 売 捌 き 額	88,575,250	
年度末印紙残額	2,216,110	998枚
“ 現 金	3,783,890	
運 用 利 子	85,395	一般会計へ
印紙売捌手数料	2,298,520	“

(基金＝年度末印紙残額＋同現金)

